

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2019年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、2015年度から2017年度までの3年間継続して助成を受けた53団体(ひろげる助成:50団体、復興支援助成:2団体、プラットフォーム助成:1団体)に対し実施し、全ての団体から調査票を回収した。(表1)

表1 調査団体数 及び 回収団体数

| 調査団体数 | 回収団体数 | 回収率 |
|-------|-------|------|
| 53 | 53 | 100% |

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も維持していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は53団体中43団体(81.1%)であった。(表2)

継続している団体の割合は、昨年の調査結果(82.6%)と同水準であった。

表2 活動の継続実施の有無

| 区分 | 対象団体数 53件 | |
|------------|-----------|-------|
| | 件数 | 構成比 |
| a. 継続している | 43 | 81.1% |
| b. 継続していない | 10 | 18.9% |

また、「継続していない」と回答した10団体の理由は以下のとおりであった。

| 区分 | 件数 |
|------------------------|----|
| a.活動の目的を達成した。 | 4件 |
| d.運営体制に問題があり、実施できなかった。 | 2件 |
| e.資金不足のため実施できなかった。 | 2件 |
| f.その他 | 2件 |

(「その他」の具体的な回答)

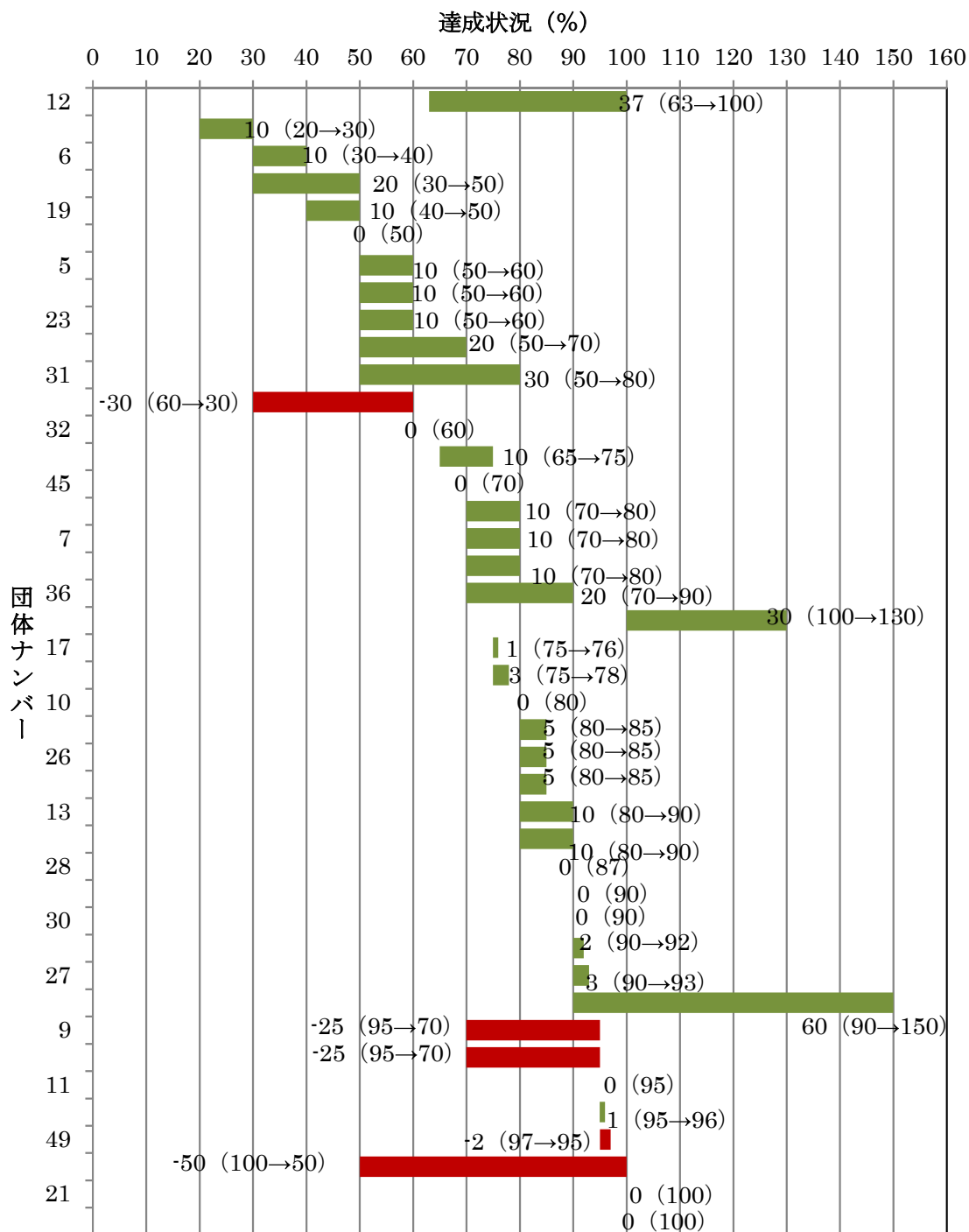
- ① 実施地域の社会状況が変化したため、後援・協働団体らと検討し、今後の状況を静観中。
- ② 全く同じ内容の活動は一旦終了したが、助成活動期間に見えてきた課題を踏まえて発展させた類似プロジェクトを新たに開始しており、その中で3年間の助成活動中に達成できなかった点を引き続きフォローアップしている。

このことから、「継続していない」と回答した団体のうち、「a.活動の目的を達成した」を回答した4件を対象から差し引いたところ、87.7% (43 団体/49 団体)であった。

2) 活動の達成状況について

「助成活動終了時と現時点の上位目標の達成状況」についての質問への回答は以下のとおりであった。(表3)

表3 助成活動終了時と現時点の達成状況



達成状況の変化 (助成終了後→1年経過 (現在))

3) 活動の志向について

活動を継続している43団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動について、貴団体はどちらを志向していますか」という質問への回答は次ページのとおりであった。(表4)

表4 助成活動の志向について

| 回答項目 | 対象団体数 43件 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 件数 | 構成比 |
| a. 現在の活動規模を拡大する | 26 | 60.5% |
| b. 現在の活動規模を維持する | 17 | 39.5% |

「現在の活動規模を拡大する」と答えた団体数は、「現在の活動規模を維持する」と回答した団体数よりやや多かった。

4) 活動の継続実施の規模について

- ① 活動を継続している43団体を対象とした、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表5)

また、その回答結果について、上記2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表5 活動の継続実施の規模

| 回答項目 | 対象団体数 43件 | | | |
|----------|-----------|-------|-----------|--------|
| | 件数 | 構成比 | 活動の志向について | |
| | | | うち「拡大」 | うち「維持」 |
| a. 縮小した | 10 | 23.3% | 2 | 8 |
| b. 変わらない | 12 | 27.9% | 6 | 6 |
| c. 拡大した | 21 | 48.8% | 18 | 3 |
| | | | 26 | 17 |

「変わらない」または「拡大した」と回答した団体は43件中33件あり、計76.7%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。この割合は、昨年(84.2%)をやや下回った。

② 「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

- ・ 若者の参加を得るための大学との連携が形になった
- ・ 全国へ展開する活動を行っている
- ・ 関係をもった自治協議会との信頼関係があり、協働事業化がスムーズになった
- ・ 協力関係ができ、海外からスピーカーを招聘してセミナー・イベントを実施するようになった
- ・ 奈良市市民共同発電所補助制度の創設と実行
- ・ 参加団体の地域での活動の質の向上および活発化、団体間のネットワークの拡大
- ・ インストラクター養成講座を引き続き開催し、新たな人材を確保した
- ・ 事業を通じて、環境省との意見交換等が頻度高く継続して実施されている
- ・ 活動参加者が大幅に増えた

③ 「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。

- ・ 新たな植樹を現在行っていないが、植樹した苗木の世話と再植は継続している。
- ・ 活動回数の減少
- ・ 国際会議参加・能力開発講座の大幅減少
- ・ 活動実施地域の減少
- ・ 未実施の活動あり

5) 活動の継続実施の規模(活動人数)について

活動を継続している 43 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6)

なお、活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数で見ることとした。

また、その回答結果について、2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表6 活動の継続実施の規模(活動人数)

| 回答項目 | 対象団体数 43 件 | | | |
|----------|------------|-------|-----------|--------|
| | 件数 | 構成比 | 活動の志向について | |
| | | | うち「拡大」 | うち「維持」 |
| a. 減少した | 9 | 20.9% | 4 | 5 |
| b. 変わらない | 22 | 51.1% | 12 | 10 |
| c. 増加した | 12 | 27.9% | 10 | 2 |
| | | | 26 | 17 |

「変わらない」と回答した団体数が 22 件と最も多く、「増加した」と合わせて約 8 割の団体が

助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。

さらに「減少した」9 団体のうち、常勤スタッフと非常勤スタッフの減少が見られた 7 団体が回答した、スタッフの種類別の人数の変化は以下のとおりである。

表7 職員人数が減少した団体の内訳変化

| 団体名 | 2017年(平成29年) | | 2019年(平成31年) | |
|------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 常勤職員 | 非常勤職員 | 常勤職員 | 非常勤職員 |
| 団体 A | 0人 | 16人 | 0人 | 6人 |
| 団体 B | 1人 | 2人 | 1人 | 1人 |
| 団体 C | 2人 | 1人 | 1人 | 0人 |
| 団体 D | 1人 | 3人 | 0人 | 1人 |
| 団体 E | 2人 | 2人 | 2人 | 1人 |
| 団体 F | 2人 | 1人 | 1人 | 0人 |
| 団体 G | 3人 | 4人 | 0人 | 1人 |

6) 活動の継続実施の規模(資金)について

① 資金の変化

活動を継続している 43 団体を対象とした、「資金ではどのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表8)

また、その回答結果について、2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表8 活動の継続実施の規模(資金)

| 回答項目 | 対象団体数 43 件 | | | |
|----------|------------|-------|-----------|--------|
| | 件数 | 構成比 | 活動の志向について | |
| | | | うち「拡大」 | うち「維持」 |
| a. 減少した | 24 | 55.8% | 10 | 14 |
| b. 変わらない | 9 | 20.9% | 8 | 1 |
| c. 増加した | 10 | 23.3% | 8 | 2 |
| | | | 26 | 17 |

「変わらない」と「増加した」と回答した団体が合わせて 44.2%と「減少した」と回答した団体を下回った。また、昨年度の調査結果(68.4%)を下回った。

② 総収入の増減

活動を継続している 43 団体の資金の変化を、助成終了後の収入(2017年(平成29年))と2019年度予算の総収入で見ることとした。ただし、資金の変化が「減少した」と回答した 24 団体のうち

1 団体において、2019 年度の資金は未定の故、回答が具体的に得られなかった。(表9)

表9 総収入の増減

| 内 訳 | 対象団体 43 件 | |
|--------------------------|-----------|-------|
| | 件数 | 構成比 |
| a. 1000 万円以上の減少 | 0 | 0% |
| b. 100 万円以上 1000 万円未満の減少 | 20 | 46.5% |
| c. 100 万円未満の減少 | 3 | 7.0% |
| d. 変わらない | 9 | 20.9% |
| e. 100 万円未満の増加 | 1 | 2.3% |
| f. 100 万円以上 1000 万円未満の増加 | 6 | 14.0% |
| g. 1000 万円以上の増加 | 3 | 7.0% |
| 未定(減少) | 1 | 2.3% |

「減少した」の回答は 24 団体で最も多かった。「100 万円以上 1000 万円未満の減少」と回答した 20 団体について、減少が大きかった財源の種類は、助成金・補助金が 17 件、会費が 1 件、事業収入が 1 件、内訳不明が 1 件であった。

総収入の減少は、助成金の終了によるものと示唆された。

一方、総収入の変わらないと回答された 8 団体について詳しく調査したところ、7 団体から具体的に以下のような回答が得られた。

- ・ 助成金が減って、寄付金・事業収入が増えた。寄付金は、企業の寄付キャンペーンへの参加と個人寄付が増加。事業収入は、若者支援団体との連携事業、企業の社会貢献活動コーディネート費用で増加。
- ・ 「事業収入」「個人寄付」「企業・団体からの事業への協賛金」で補っており、この増収入は助成活動の成果だけとは限りませんが、密接に関連していると考えている。
- ・ 地域でやっていた「キノコ生産事業」を M&A した。
- ・ 林野庁からの業務委託事業を獲得した。
- ・ 会員制度を取り入れたため、会費が増加。
- ・ 茨城市の委託費やみどりの基金から助成金を獲得している。
- ・ 活動資金の構成比については大きく変化なし。補助金については、地球環境基金の助成金枠が、花博自然環境助成などの補助金を財源としている。

更に、総収入の増加と回答された 10 団体について詳しく調査したところ、以下のような回答が得られた。

- ・ コンサベーション・アライアンス・ジャパンから助成金を獲得しました。
- ・ 地球環境基金助成金の増額。
- ・ 委託事業による事業収入の年間変動が大きいですが、全体的には増収。
- ・ パリ協定の実施と脱炭素、自然エネルギー100%の実現について広くアピールし、収入増加につながった。
- ・ 2019年度は参加者の増加を見込んでいる。
- ・ ふるさと納税による寄付収入は増加。現時点でモリング商品の販売額は上昇傾向にある。
- ・ 会員数が増え、会費は増収の見込み。自主事業の出張林業教室を新たに開発したり、新たな企業との授業を開発したりする予定なので、事業収入は増加の見込み。
- ・ 活動地における調査研究委託や JFE の廃棄物利用に関する研究委託を新たに受託した。
- ・ 経済産業省『『未来の教室』実証事業』を新規事業として獲得している。
- ・ セブンイレブン記念財団、岐阜県国際交流センター、岐阜県環境管理センターからの助成金を獲得した。事業収入としては、①講座参加費 ②事業受託費(研修受け入れなど) ③フェアトレード&地産地消みずのわの売り上げ(イベント売り上げも含む)がある。

③ 活動規模の縮小及び拡大と、活動人数及び資金の増減との関係性

3 ページ 4)①のとおり、活動規模が縮小した 10 団体及び拡大した 21 団体について、活動人数及び資金の増減との関係性についてまとめた。(表 10)(表 11)

表 10 活動規模が縮小した団体 活動人数と資金の増減

| | 活動規模が縮小した 10 団体 | | | |
|------|-----------------|----|----|----|
| 活動人数 | 減少 | 維持 | 維持 | 増加 |
| 資金 | 減少 | 減少 | 維持 | 増加 |
| 団体数 | 5 | 3 | 1 | 1 |

活動規模が縮小した団体は、活動人数と資金が減少している傾向がある。

表 11 活動規模が拡大した団体 活動人数と資金の増減

| | 活動規模が拡大した 21 団体 | | | | | | | |
|------|-----------------|----|----|----|----|----|----|----|
| 活動人数 | 増加 | 増加 | 増加 | 維持 | 維持 | 維持 | 減少 | 減少 |
| 資金 | 増加 | 維持 | 減少 | 増加 | 維持 | 減少 | 維持 | 減少 |
| 団体数 | 3 | 3 | 3 | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 |

活動規模が拡大した団体は、活動人数と資金が増加または維持している傾向がある。

- ④ さらに、表9をうけて、活動人数減少や活動資金減少にもかかわらず、活動規模が拡大した9団体について、これまでの回答結果の共通点について調査した。

活動人数が減少した中でも活動規模が拡大した3団体

| 対象団体 | 主な要因 |
|------|----------------------------------------|
| 団体 A | 他団体とのネットワークの構築ができた。 |
| 団体 B | 他団体とのネットワークの構築ができた。 |
| 団体 C | 海外活動地地域のステークホルダーが主体となっているため、活動が自立している。 |

活動資金が減少した中でも活動規模が拡大した5団体

| 対象団体 | 主な要因 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 団体 A | 助成活動で構築されたネットワークを生かし、出費を減少することができた。 |
| 団体 B | 教育・研修事業について助成金を活用した成果をもとに収益事業の増加を目指している。 |
| 団体 C | 活動の成果により、耕作放棄地の所有者や地域住民との協働が生まれ、機材や消耗品の費用が大幅に減らすことができた。 |
| 団体 D | 予算上では、多少の減少を想定しているが、助成活動によって、団体内での経験や知見の蓄積による活動効率、効果の向上、またコミュニティ内での活動の認知度の増加によるものである。 |
| 団体 E | 活動の成果を踏まえ、2018年度奈良市市民共同発電所補助事業が予算化や新たな助成金の獲得に成功することができ、助成金の収入金額としては減少を見込んでいるが、活動に広がったと認識している。 |

7) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している43団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下のとおりであった。(表12)

表12 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

| 回答項目 | 件数 | 対象団体数に対する割合 |
|--------------|----|-------------|
| f. 事業収入 | 24 | 55.8% |
| d. 寄付金 | 22 | 51.2% |
| e. 会費 | 21 | 48.8% |
| b. 地球環境基金 | 16 | 37.2% |
| c. 民間財団等の助成金 | 14 | 32.6% |
| g. その他 | 7 | 16.3% |
| a. 国の補助金 | 2 | 4.7% |

また、「その他」と回答した7団体のうち、5団体から具体的に以下のような回答が得られた。(各1件)

- ・ 地方自治体の助成金
- ・ 行政からの依頼
- ・ 基本財産運用収入
- ・ 物品販売による収入
- ・ 市の委託事業

8) 助成活動の波及効果について

活動を継続している43団体において、助成活動の波及効果(活動の成果または協働の成果)については、以下のとおりであった。(表13)

表13 助成活動の波及効果について(複数回答可)

| 回答項目 | 対象団体数 43件 | | | |
|----------------------------------------------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 件数 | 対象団体数に対する率 | うち活動の成果 | うち協働の成果 |
| f. 他団体等とのネットワークが構築された。 | 33 | 76.7% | 11(33.3%) | 22(66.7%) |
| e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。 | 24 | 55.8% | 19(79.2%) | 5(20.8%) |
| k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。 | 21 | 48.9% | 12(57.1%) | 9(42.9%) |
| a. 組織が成長し、活動地域においてNPOの中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。 | 17 | 39.5% | 10(58.8%) | 7(41.2%) |
| l. メディアに掲載された。 | 17 | 39.5% | 13(76.5%) | 4(23.5%) |
| c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。 | 14 | 32.6% | 8(57.1%) | 6(42.9%) |
| i. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。 | 13 | 30.2% | 6(46.2%) | 7(53.8%) |
| g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。 | 10 | 23.3% | 5(50.0%) | 5(50.0%) |
| b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。 | 9 | 20.9% | 3(33.3%) | 6(66.7%) |
| d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。 | 9 | 20.9% | 5(55.6%) | 4(44.4%) |
| m. 表彰を受けた。 | 7 | 16.3% | 4(57.1%) | 3(42.9%) |
| n. その他 | 5 | 11.6% | 5(100%) | 0 |

| | | | | |
|-----------------------------|---|------|----------|----------|
| j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。 | 4 | 9.3% | 1(25.0%) | 3(75.0%) |
| h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。 | 1 | 2.3% | 1(100%) | 0 |
| o. 特になし | 0 | | | |

また、「その他」と回答した5団体のうち、4団体から具体的に以下のような回答が得られた。

(複数回答可)

- ・ 「PBE 地域に根ざした教育」海象社を出版
- ・ 清里ミーティングで教材発表し、以前から開催をめざしていた環境再生保全機構職員研修が実現した
- ・ 企業のエシカル通信簿における企業への影響、ぐりちよ Green & Ethical Choices による消費者への影響
- ・ H31 年度の県内民間助成金を受けるのに役立った。

① メディアへの掲載について

「l. メディアに掲載された。」と回答した17団体のうち12団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・新聞 11 件
- ・テレビ放送 3 件
- ・専門誌 1 件
- ・フリーペーパー 1 件

② 表彰について

「m. 表彰を受けた。」と回答した7団体のうち6団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 生物多様性タクシオン大賞
- ・ 毎日新聞農業大賞
- ・ 毎日新聞地球未来賞
- ・ 栃木県輝くとちぎづくり賞
- ・ ある自治協議会の事業を引き継いだことによる感謝状
- ・ 札幌市環境省優秀賞
- ・ きれいな奈良県づくり功労賞
- ・ 経団連自然保護基金より感謝状

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、53 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表14)

表14 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

| 回 答 項 目 | 対象団体数 53 件 | |
|---------------------|------------|----------------|
| | 件 数 | 対象団体数に 対する率 |
| f. 活動資金の安定化 | 41 | 77.4% |
| b. 人材の育成や確保 | 38 | 71.7% |
| d. 活動資金調達のための組織体制 | 34 | 64.2% |
| e. 地域・企業の連携や協力体制の確立 | 28 | 52.8% |
| a. 活動内容の周知方法の確立や拡大 | 26 | 49.1% |
| g. 会員増加 | 21 | 39.6% |
| i. その他 | 4 | 7.5% |
| j. 特になし | 1 | 1.9% |

2) 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について

団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について、52 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表15)

表15 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について(複数回答可)

| 区 分 | 件数 | 合計 | 中央値 | 平均値 | 最大値 |
|-----------------------------|----|-----|-----|------|-----|
| a. 他の NPO、市民団体等 | 48 | 579 | 10 | 12.1 | 70 |
| b. 行政 | 43 | 224 | 4 | 4.9 | 25 |
| c. 企業 | 38 | 298 | 4 | 7.1 | 50 |
| e. 大学 | 38 | 137 | 3 | 3.3 | 20 |
| d. 保育園、幼稚園、小学校、 中学校、高等学校 | 24 | 432 | 3 | 13.1 | 170 |
| f. その他 | 11 | 43 | 2 | 2.7 | 10 |

また、「その他」と回答した団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ 連合
- ・ 経営者協会
- ・ 在日米国商工会議所
- ・ 金融機関
- ・ 日本生活協同組合連合会
- ・ 公益財団法人
- ・ 市民活動センター、生涯学習センター
- ・ 地縁団体
- ・ 研究機関
- ・ 団地自治会
- ・ 官設の中間支援組織
- ・ 国際機関

情報交換している団体数の中央値が最も高いのは、「他の NPO、市民団体等」であるが、並行して行政や企業・大学などと情報交換をしている団体が大半であった。「情報交換」から「連携」へと発展して、活動の質と量を高めている、または高めようとしている団体が多いと考えられる。

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、53 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 16)

表 16 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

| 回 答 項 目 | 対象団体数 53 件 | |
|------------------------------|------------|------------|
| | 件 数 | 対象団体数に対する率 |
| f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。 | 25 | 47.2% |
| b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類) | 18 | 34% |
| a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類) | 17 | 32.1% |
| i. 特になし | 14 | 26.4% |
| e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。 | 10 | 18.9% |
| h. その他 | 10 | 18.9% |
| c. 概算払いを認めてほしい。 | 9 | 17% |
| d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。 | 2 | 3.8% |
| g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。 | 1 | 1.9% |

また、「その他」と回答した団体から以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ 経費には国内での広報予算を含んで欲しい。
- ・ 人件費の支払い、40代も対象にするなど、若手プロジェクトリーダーのみから広げてほしい。
- ・ 活動地がアフリカなのですが、英語版ののぼり(旗)を作成していただけたら現地での活動の認知度向上のためにも、助かる。
- ・ 応募時期が11月になったのは、厳しい。前のように1月の方がありがたい。
- ・ 活動の現場をなるべく多く見てほしい。それがないと支払申請書や報告書など、書面でのやりとりが相互のやり取りのほとんどを占めることになる。
- ・ 制度的には市民活動等に対する助成であり、主に新規プロジェクトの立上げ支援を主眼としているにもかかわらず、行政に準じた“事前決定型”の過不足ない事業執行を前提とした事務、会計を要求することは、ミスマッチ感が強い。対話・協議に基づく伴走支援型の非営利事業インキュベートのための支援へのモデルチェンジが必要ではないか。
- ・ 助成金等の案内を積極的に行って欲しい。

IV まとめと考察

- ① 助成対象活動の8割以上(81.1%)が、助成期間終了後も活動を継続していた。

〈次の②～⑦は、活動を「継続している」と回答した43件の結果〉

- ② 活動規模が「拡大した」と回答した割合は48.8%(21件)、「変わらない」と回答した割合は27.9%(12件)で、約8割の活動が助成終了時の規模以上で維持していた。
- ③ 活動規模が「拡大した」とした団体の具体的な事例として、「他の主体との連携」、「ネットワークの拡大」、「国や自治体への働きかけ強化」、「参加者の拡大」などが挙げられた。
- ④ 活動人数が「増加した」、または「変わらない」と回答した割合は79.1%(34件)で、概ね維持できている結果であった。
- ⑤ 資金が「減少した」と回答した割合は55.8%(24件)と5割以上を占めたが、そのうちの83.3%(20件)は「100万円以上1000万円未満の減少」で、さらにそのうち85.0%(17件)が「助成金・補助金の減少」を理由に上げていた。
- ⑥ 資金が「減少した」と回答した24件のうち、活動規模が「拡大した」と回答したのは25.0%(6件)、「維持している」と回答したのが41.7%(10件)ということで、助成が終了するなどにより資金が減少した活動についても、2/3が活動規模を維持または拡大できていた。

- ⑦ 助成活動の波及効果の中で最も多く挙げられたのが、「他団体とのネットワーク」で 76.7% (33 件)であった。上記③のとおり活動規模の拡大にも繋がっていると感じている団体もあり、基金助成の大きな効果の一つととらえられた。

〈次の⑧～⑩は、全対象団体 53 件の結果〉

- ⑧ 組織の拡充に必要なものとして、7割以上の団体で「活動資金の安定化」77.4%(41 件)、「人材の育成や確保」71.7%(38 件)を挙げたほか、「活動資金調達のための組織体制」64.2%(34 件)や「地域・企業との連携体制の確立」52.8%(28 件)といった団体内外の体制整備について挙げる団体も多かった。
- ⑨ 団体活動の推進のために日常的に情報交換をしている相手として、9割以上の団体が「他のNPO」92.3%(48 件)と回答したほか、「行政」82.7%(43 件)、「企業」73.1%(38 件)、「大学」73.1%(38 件)についても、多くの団体で情報交換している状況であった。
- ⑩ 地球環境基金に対する要望として、約半数の団体が「有給役職員の人件費」47.2%(25 件)を挙げていた。また、例年と同じく助成金にかかる「事務作業の簡潔化」についても約 3 割の団体が挙げていた。